

地域生活支援拠点に関する社会保障審議会障害者部会の議論（抜粋）

2013 年 9 月 24 日 社会保障審議会障害者部会（第 5 1 回）

○辺見障害福祉課長

求められる機能としては、地域移行や親元からの自立についての相談、1 人暮らしやグループホーム等における体験の機会や体験の場の確保。また、緊急時の受け入れや対応として、ショートステイの利便性や対応力を向上していくこと。また、人材の確保・養成、連携として専門性の確保。サービスの拠点や関係機関の連携という地域の体制づくりが求められているところです。こうしたことに対しての機能強化の進め方として、1 つには地域における取組みとして、市町村、都道府県が障害福祉計画を定めることになっておりますが、この障害福祉計画に位置付けて整備を進めていくと。その際には、今回の法改正においても、この障害福祉計画の策定に当たって様々な御意見を聞きながら進めていくことになっておりますので、協議会等の議論を踏まえて設定をしていくと。その場合に、拠点を設けることの在り方として、「多機能拠点」として整備する方法が、先ほど申し上げたグループホームの定員の例外を設けることが、この中の 1 つの選択肢となるかもしれません。必ずしも定員の例外を活用するのではなく、10 人以下のグループホームを活用することもあり得ると思います。また、面的に、点在させるけれども連携させる形で、機能を整備する。また、既存の障害者支援施設を活用するといったようなことが考えられることを示しております。また、制度面での取組として、緊急時の対応や相談のための体制整備や医療的ケア等専門的な支援の構築、具体的には短期入所、ショートステイの医療的な連携機能の強化などが考えられます。

2014 年 1 月 24 日 社会保障審議会障害者部会（第 5 5 回）

○黒飛参考人（全国知事会委員 広島県知事代理）

前回の部会の資料、今回の部会でも資料としてイメージ図がありますが、都道府県として具体的に何を指すのか、若干イメージが湧きづらいかなという声が上がっています。都道府県と市町村が協議の上で拠点等の整備に関する具体的な計画を定めるとされていることから、例示された機能、例えば相談については、既存の委託相談や指定相談支援事業所との役割分担、専門性については何を求められるのか、具体的な要件、地域の体制づくりについては既存の協議会等との関係等々、拠点の詳細の姿がイメージできなければ市町村と協議に入れないのかということも考えられます。

○辺見障害福祉課長

玉木委員と黒飛参考人からの御指摘は若干共通する部分があるかと思います。拠点整備について、具体的な例示を、若しくはその地域に求められる機能について、より具体的な内容をということです。基本的には指針段階では、重要性のところで大切なことをポイントとして押さえつつ、それ以上の枠を余りきつく締めてしまうと、同じような形のものになる一方で、地域の実状にはそぐわないといったことも出てくるかと思しますので、ポイントを押さえつつ、地域での議論を促すような形を考えております。

2015 年 10 月 15 日 社会保障審議会障害者部会(第 7 2 回)

○田中障害福祉課長

地域生活支援拠点については、第 4 期の障害福祉計画の中で、平成 27 年度から 29 年度までに、各市町村、各障害福祉圏域に 1 つという整備をしていただくように、市町村に進めていただいております。また、今年度にモデル事業でどのように行えばいいのかという好事例を集めて、年度内に取りまとめましたら、自治体などに提供して、議論の加速化をお願いしたいと思っています。

○小澤委員 (小澤 温 筑波大学人間系教授)

(中略)) それから、もう 1 点は、以前の資料で、私がうろ覚えで申し訳ないのですが、47 都道府県の回答というものがあって、場合によっては地域支援拠点を計画に書いていない都道府県も少ないとは思いますが、ありました。その理由まで書いてありました。具体的な都道府県名は私も覚えていませんが、それは要するに、曖昧で明瞭ではないということが、はっきりと書かれていました。だから、それを見ると、今回に関しては、より具体的で、かつ実効性を伴う提案をしていただきたい。これが私からのお願いです。

○大濱委員 (大濱 眞 社団法人 全国脊髄損傷者連合会副理事長)

関連する意見です。地域生活支援拠点の整備の話ですが、非常に重要な問題だと私たちは思っています。この拠点整備の予算が国からほとんど出ていません。拠点整備については障害福祉計画の基本方針にも盛り込まれていますが、地域に丸投げになっています。どうやって拠点を整備して、どうやって地域移行を促進するか。地域生活支援拠点には基幹相談支援センターを入れる、医師との連携を図るなど、非常に重要な機能が盛り込まれています。重症心身障害児・者なども含めて、そう

いう拠点がないと地域移行できないということは、私たちも切実に感じています。私の地元でも、拠点を整備しようという話が上がっていますが、全く予算付けがないので、絵に描いた餅になっています。拠点を整備しろ、障害福祉計画に入れろと言うのであれば、地方財政ばかりに負担を掛けるのではなく、もう少し国としても考えていただきたいと思います。

○藤井障害保健福祉部長

これは小澤委員、大濱委員の御指摘のとおりだと、私どもも認識しております。6ページの3番目の○に書かせていただいたことについては、基本的には資料の14ページにありますが、これまでいろいろな場で議論を進めてきたつもりではありますが、地域生活支援拠点というものを核に考えているわけです。これをどうやってきちんと現場現場に設置していただくか、先ほど田中課長からも申し上げましたように、障害福祉計画の中に位置付けるとか、あるいはモデル事業を打ち立てることなどを行ってまいりました。ただ、確かにお二方からおっしゃられましたように、本当にどのような手を打てば、きちんと普及していくのか、今回の見直しの中で先生方の御意見を頂きたいところですので、正に具体的なレベルまで、御意見を頂ければ有り難いと思っております。

○駒村部会長（駒村康平 慶應義塾大学教授）

これから詰めていくということですね。